⑵　減損の認識に至った経緯

刀根山寮南側の学生宿舎用地等については、平成24年10月22日以降使用しないということを決定しており、減損会計基準「第４　減損の認識」の１の⑶に該当するため、減損を認識しております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳　（単位：百万円）

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
刀根山寮南側の学生宿舎用地等	―	452

⑷　回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は、売払いを目的としているため、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格に基づいて算出しております。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：百万円）

減損の兆候が認められた固定資産	用　途	場　所	種　類	帳簿価額（H24年度末帳簿価額）	
宮山外国人教師宿舎Ａ棟	教職員宿舎	大阪府豊中市宮山町	建物	3	
			附属設備	0	計　4
宮山外国人教師宿舎Ｂ棟	教職員宿舎	大阪府豊中市宮山町	建物	3	
			附属設備	0	
			構築物	0	計　3
桜の町宿舎	教職員宿舎	大阪府豊中市桜の町	建物	22	
			附属設備	1	
			構築物	1	計　25

⑵　認められた減損の兆候の概要

当該固定資産における稼働率が50％以上低下しているため、減損の兆候が認められております。

⑶　減損の兆候の有無に際して複数の固定資産を一体として判定した場合における当該施設の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと判定した理由

宮山外国人教師宿舎Ａ棟については、建物、屋外排水設備等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

宮山外国人教師宿舎Ｂ棟については、建物と屋外排水設備、土留等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備及び構築物であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

桜の町宿舎については、建物、消火設備、土留等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備及び構築物であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

⑷　減損の認識に至らなかった理由

採用者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損の認識には至らなかったものであります。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：百万円）

使用しないという決定を行った固定資産	用　途	場　所	種　類	使用しなくなる日における帳簿価額	
白馬山の家	学外課外教育施設	長野県北安曇郡白馬村	土地	8	
			建物	1	計　9

⑵　使用しなくなる日

平成25年８月31日

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

白馬山の家は、本学の学外課外教育施設として保有し、学生生活及び教育環境の充実に資する役割を有しておりますが、利用者数が年々減少しており、広報活動を強化する等の方策を行ってきましたが、ほとんど効果がない状況となっております。このことから施設の所在環境、施設・設備の老朽化等を総合的に勘案し、使用しない決定を行いました。

⑷　回収可能サービス価額及び減損額の見込額

回収可能サービス価額は正味売却価額として７百万円を測定しており、当該価額と帳簿価額との差額である２百万円の減損額を見込んでおります。

（注６）　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	39,140百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,415百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	24,725百万円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　1,526百万円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　604百万円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　696百万円

27,552百万円